

広報配布に関する自治会アンケート 集計結果

令和7年1月

吉川市

令和6年度 広報配布に関する自治会アンケート概要

1 調査の目的

市では、自治会役員の負担を軽減できないか検討を重ねており、なかでも「広報よしかわ」の配布が負担との声を多くいただいていることから、現状を把握し、今後の広報配布のあり方を検討するため、自治会長をはじめとした自治会関係者の方にアンケート調査を実施いたしました。

2 調査期間

令和6年10月15日（火）～令和6年12月25日（水）

3 調査内容（調査票）

問1 あなたの自治会での役職は次のうちどれですか。

問2 広報は、自治会の会員だけではなく地域の全世帯に配布をお願いしていることを知っていますか。

問3 実際の広報配布はどのように行われていますか。

問4 毎年、各自治会に交付される「地域自治振興交付金」に、広報配布の協力に関する費用も含まれていることを知っていますか。

問5 広報配布作業について負担に感じていますか。

問6 設問5で①、②と回答した方にお伺いいたします。後の自治会での広報配布のあり方についてどのように考えるかお聞きします。

問7 設問6で②、③と回答した方にお伺いいたします。地域自治振興交付金が減額となっても考えは変わりませんか。

問8 設問6、7で回答した内容について、なぜ、そのように考えますか。

4 調査方法

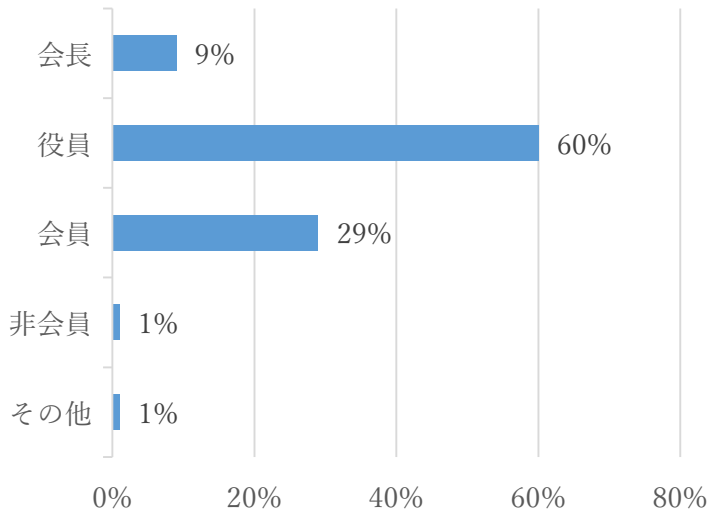
(1)調査対象

自治会に関する全ての方

(2)調査方法

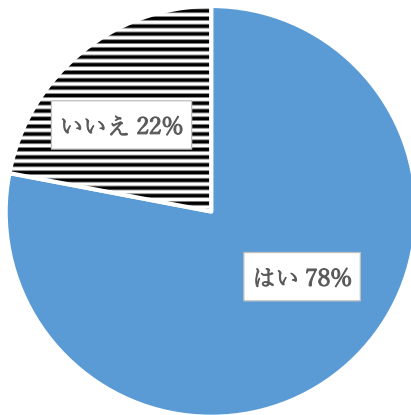
郵送配布・郵送回収・電子申請回答・市民参加推進課窓口

1 あなたの自治会での役職は次のうちどれですか。



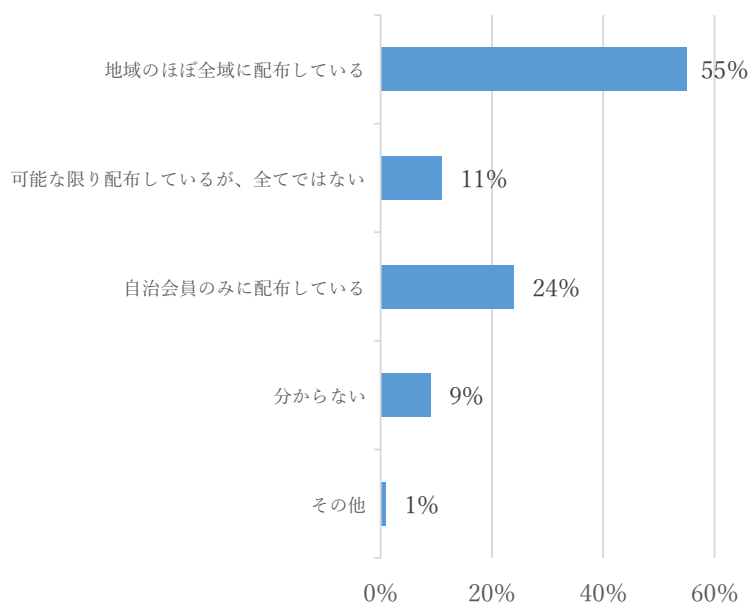
区分	回答数	割合
会長	59	9%
役員(副会長、理事、班長等)	377	60%
会員	182	29%
非会員	8	1%
その他	3	1%
合計	629	100%

2 広報は、自治会の会員だけでなく地域の全世帯に配布をお願いしていることを知っていますか。



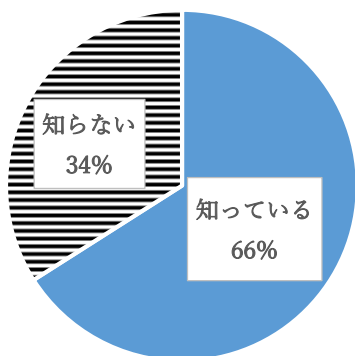
区分	回答数	割合
はい	488	78%
いいえ	141	22%
合計	629	100%

3 実際の広報配布はどのように行われていますか。



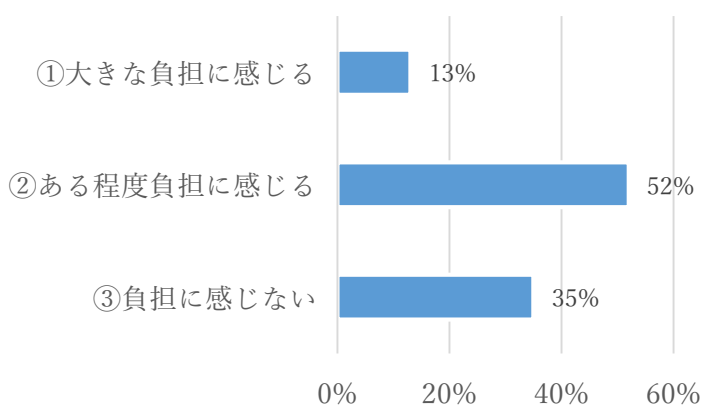
区分	回答数	割合
地域のほぼ全域に配布している。(自治会員・非会員含め、ほぼすべてに配布)	347	55%
可能な限り配布しているが、全てではない。(アパート等には配布しきれていない)	72	11%
自治会員のみに配布している	152	24%
分からない	54	9%
その他	4	1%
合計	629	100%

4 毎年、各自治会に交付される「地域自治振興交付金」に、広報配布の協力に関する費用も含まれていることを知っていますか。



区分	回答数	割合
知っている	414	66%
知らない	215	34%
合計	629	100%

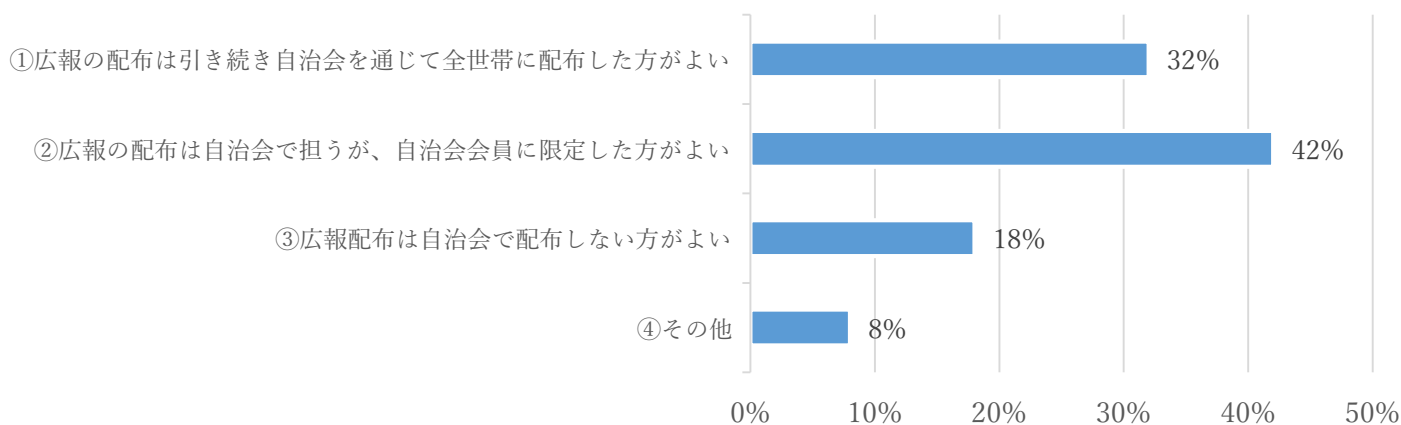
5 広報配布作業について負担に感じていますか。



区分	回答数	割合
大きな負担を感じる	79	13%
ある程度負担を感じる	328	52%
負担に感じない	222	35%
合計	629	100%

6 設問5で①、②と回答した方にお伺いいたします。

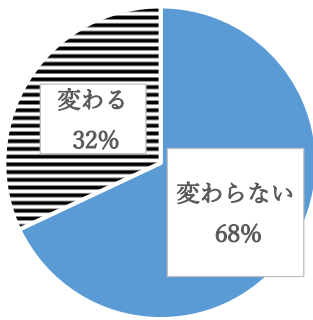
今後の自治会での広報配布のあり方についてどのように考えるかお聞きします。



区分	回答数	割合
広報の配布は引き続き自治会を通じて全世帯に配布した方がよい	127	32%
広報の配布は自治会で担うが、自治会会員に限定した方がよい	164	42%
広報配布は自治会で配布しない方がよい	72	18%
その他	31	8%
合計	394	100%

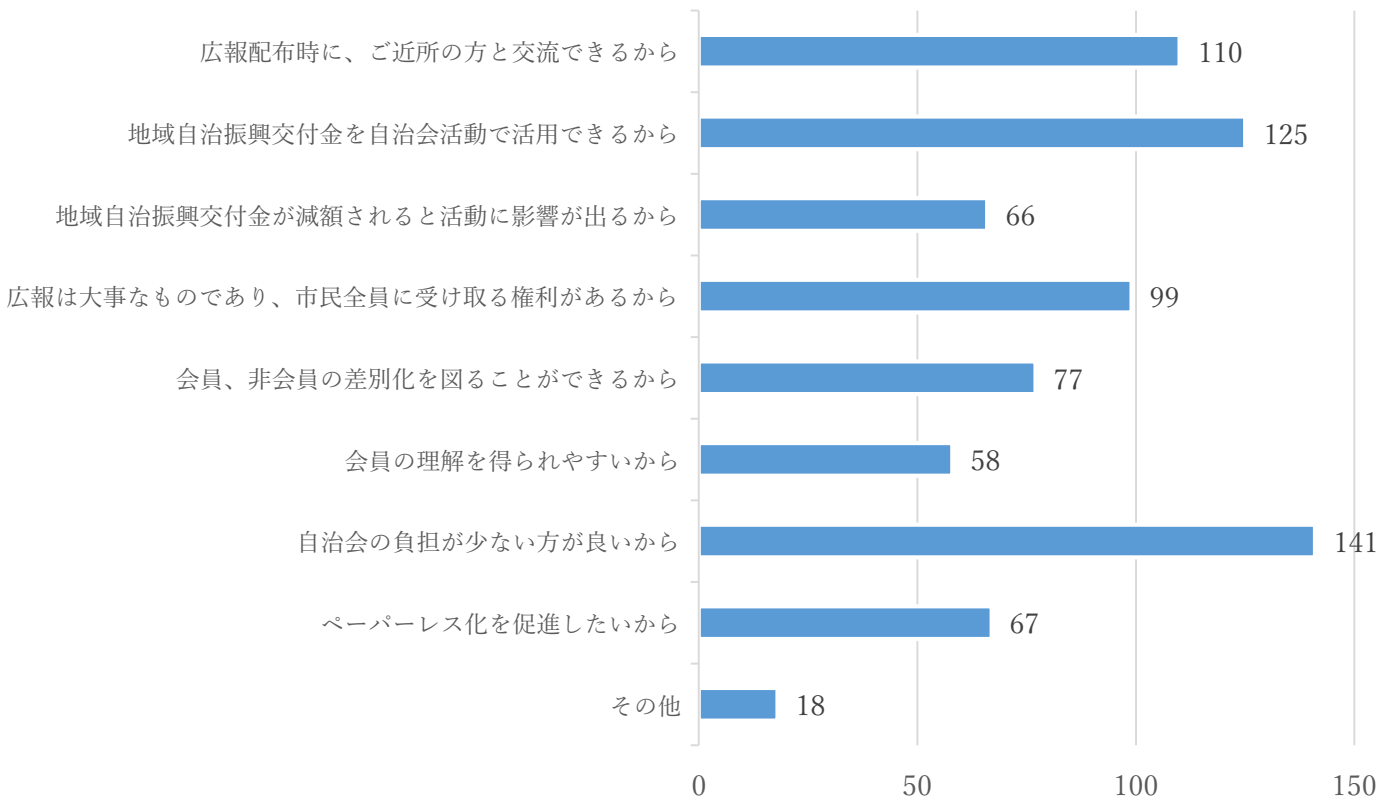
7 設問6で②、③と回答した方にお伺いいたします。

地域自治振興交付金が減額となっても考えは変わりませんか。



区分	回答数	割合
変わらない(自治会での配布業務が減少する分、交付金を減額されるのは仕方がない。)	160	68%
変わる(交付金を減額されたくないで引き続き自治会で配布した方が良い。)	74	32%
合計	234	100%

8 設問6、7で回答した内容について、なぜ、そのように考えますか(複数回答可)



区分	回答数	割合
広報配布時に、ご近所の方と交流できるから	110	14%
地域自治振興交付金を自治会活動で活用できるから	125	16%
地域自治振興交付金が減額されると活動に影響が出るから	66	9%
広報は大事なものであり、市民全員に受け取る権利があるから	99	13%
会員、非会員の差別化を図ることができるから	77	10%
会員の理解を得られやすいから	58	8%
自治会の負担が少ない方が良いから	141	19%
ペーパーレス化を促進したいから	67	9%
その他	18	2%
合計	761	100%

- ・ Web で希望する世帯にはペーパーレスでも良いのではないかと。必要に応じて、公民館等でもらえるようにすればよい。
- ・ いずれペーパーレスで配布しなくなると思う。それまでは各自治会で全戸配布はやめ、回覧板などで対応する。勝手なようですが、ごみカレンダーは混乱しないように全戸配布がいいと思います。
- ・ そもそも広報類は市役所に行けば受け取れるし、最近はインターネットでも閲覧できる。そのようなものを自治会活動に理解のない世帯に自治会員が配布することには大いに疑問を感じる。
- ・ ペーパーレスの時代で、その方向はよいのだが、高齢者のことも考えなくてはいけない。すぐになくすのは難しいが、時間をかけて、話し合いをすすめてください。
- ・ ペーパーレスを考え、QR など SNS の活用がいいと思う。また、配布の負担を考えると大変。
- ・ ペーパーレス化して、印刷代等を他の目的に使用する。発行時にダイジェストをメールで知らせて、ホームページにリンクされていれば十分。現在の紙面の PDF での表示はスマートフォンでは見にくいので、横書きに変更すべき。
- ・ ペーパーレス化してもよい。神媒体は行政施設で配布
- ・ メール配信など検討してほしい。
- ・ 一部ペーパーレス化しても、スーパーや病院、コンビニ等の手近なところに紙広報を置いてほしい。大切な情報源である。
- ・ 会員、非会員に関係なく配布すればよい地域振興交付金を自治会に交付しないで、郵便で月 1. 広報などを配達すれば良い
- ・ 会員は申し出のある人のみ配布している。会員以外の交付金はいらぬ。配布作業は会員のみ負担に感じない。
- ・ 希望者に配布してはどうか
- ・ 既に公報電子版を配信しているので、公報紙の印刷を廃止する。公報に限らず、偏った補助やアピールの事業等施策全般を見直し、例えば防犯カメラの設置や道路脇植え込みの手入れを充実して事件や事故の防止に努める等、貴重な予算をより効果的に使うようお願いいたします。職員の皆さん日々のお仕事ありがとうございます。
- ・ 現在の配布の仕組みは時間と人数を必要とするもので、合理的でない。スマホがある為、必要人数、世帯を調査し、配布する枚数とかかる人数を減らすべき
- ・ 交付金のお金を外部に委託して配布するのはいかがでしょうか。あるいは毎月配布をやめて、隔月に変更するなどして、色々変わる時期に来てるのではないかなと思います。高齢化がますます進んでいきます。現状のやり方では少し苦しいかと思えます。
- ・ 交付金額が少なく、自治会班長の働きが大きく対価に見合っていない。
- ・ 交付金無くし、アルバイト・パート・シルバー等に件数に合わせ支払うとか？
- ・ 広報のみの配布であれば負担は軽いかとおもうが、他に同封物がある場合は負担を感じる。
- ・ 広報は駅等にも置かれており、戸別配布は必ずしも必要ないのでは。電子化を図り、登録メールアドレスに送

付することや住民の多くが利用する場所にも置く等で、人海戦術に頼るやり方は見直してもよいのでは。

- ・ 広報を読んでな人もいると思うので、毎月配布というやり方を違う方法でやってみるのはどうか。たとえばホームページで閲覧するとか。今迄みたいに紙で希望する人だけの
- ・ 広報以外は、できるだけ減らしてほしい。できるだけ広報内で周知してほしい。
- ・ 広報誌を配っても全く読まずにいる会員もいる。また非会員でも役員になったら自治会を辞めるという人もいる。会費が減るので、仕方ないので認める。広報は誰が配るのか。役員です。身勝手な人間が増えた。広報誌も各自で諸々の施設で受け取れば良いと思う。
- ・ 広報配布だけを考えるならば、新聞折込等でも良いのではないか。
- ・ 広報配布をスーパー、コンビニの入り口に設置する。駅の入りに設置する。交付金は自治会にとってとても大事だが、高齢者が大変。
- ・ 広報配布希望の有無のアンケートをとり、希望者のみ配布する。転入時に説明し、確認する。
- ・ 高齢の方にとって広報は大事な情報源だと思います。見守ることで地域の安全を図れると思います。ただ、役を引き受けてくださる方に大きな負担があります。広報を二か月に一度にするとか、広報以外の配布物は配布しないなど、業務軽減の見直しをぜひお願いいたします。SNS が普及したら広報はいらないと思います。
- ・ 今後はスーパーや店などに置いたほうが良い
- ・ 市広報誌は駅、おあしすなどで受け取れるようになっていて、どうしても自治会だけで配布する必要はないのではないか、自治会の負担をできるだけ軽くしてもらいたい
- ・ 私は現在自治会の班長を務めています。自分の班の状況として、31世帯中の11世帯が会員、20世帯が非会員であり、加入率が35%というひどい状況です。現在、交付金を受けている関係上、仕方なく非会員を含む全世帯へ配布していますが、自治会費を払っていない非会員に対し、自治会費を払っている役員が持ち回りで広報配布の対応をしなければならないことに強い憤りを感じています。広報配布は、自治会員に限定した配布にするか、それであれば市としてご対応いただきたいと考えます。（その結果交付金が無くなってもよいと考えます。）
- ・ 自治会が行政サービスの一部を担うという伝統的な慣習はそぐわなくなってきているので、中長期的には自治会を前提とした行政サービスは止める方向が良いと思います。
- ・ 自治会のやり方があると思うが、基本的には自治会で配布すべきだと思いますが、班長の方が配布しますので、会費をもらっていない方をどう考えるかが問題である。
- ・ 自治会の班員に対して広報を配付することは大した負担ではなかったですが、私が班長をやった際には非会員にも配付しており、なぜ自治会の役割も無く、会費も負担しない家庭に自分が配付しなければならないのか疑問には思っていました。
- ・ 自治会を辞めた会員には広報は配らない。広報誌が欲しければ市役所などでももらえる。近隣との交流のため、自治会には入るべきではないのか。
- ・ 自治会役員の高齢化が進んでおり、ますます苦しい状況になると思います。行政業務へ合理化と自治会役員の負担軽減を図ることを並行して考慮、配慮が必要です。協力はできる限りしていきますが、コミュニケーションが必要です。

- ・地域に密着した情報が少ない。この為、未配布の非会員からのクレームが無く、自治会として何ら改善策を立てないのが現状であると考えられます。
- ・長年、自治会員に配布しています。自治会非会員の方の割合も多くなり、これ以上配布の負担を会員に増やすと、会員退会者の増加につながる恐れがあると感じます。
- ・転入者について、広報配布の希望有無をとる
- ・電子化する。見守りが必要な家など必要な方に配る。駅だけでなく、病院やコンビニにも置く。
- ・電子化は便利である一方、インターネット環境がない家庭への配慮、近所との交流のため広報配布は必要。ただ配るだけでなく、配布する人と自治会員へ特典があると良い。
- ・年度はじめの一回のみ広報を出す(1年間の地域のごみ収集などの日程表が欲しいので)それ以外の広報は必要ないと思います。その分自治会費を安くして欲しい。
- ・配布する際は殆どポスト投函。近隣と関係を持ちたくない人に、わざわざ投函しに行くのは気が引ける。
- ・役所、地域センター、集会所などに備付すれば良い。
- ・アパートなどの集合住宅へは会長さんが配っております。その負担はあると思います。私は今年組長として、組の皆さんに配布しておりますが、子どもと一緒に顔を合わせて行うことができ、地域の安全や子どもたちの認識もしていただけてやってよかったと思っています。
- ・なし
- ・一人暮らしや外出が困難な人の市の唯一の情報である。広報がなくなってしまうと孤立してしまう人も出てくる。
- ・現状のままでよい
- ・交付金は人口の少ない自治会の貴重な収入源なので、維持してほしい。
- ・交付金をいただく以上は責任を果たすべき。非会員の交付金まで無断で使っていることになる。配布しないなら非会員分の交付金は市に返済すべき。激甚激甚災害が大きくなっているので、会員・非会員にかかわらず、ご近所の支えあい、助け合いは絶対に必要。非会員だからといって災害や地震発生時に知らん顔をすることはできない。年々助けを必要とする高齢者をわずかな自治会費のために差別化などとんでもない事である。
- ・広報よしかわ/議会だよりについては、現状のままで分別しやすいので良いと思います。1~5組長→各班長→会員の順で配布しています。なお、1枚物に対して、50枚単位で工夫していただければ分別時間が短縮できます。(現行430部)(1組83枚、2組90枚、3組73枚、4組75枚、5組32枚、アパートへは36枚・36枚)
- ・広報以外のゴミカレンダーなど、ほかの配布物や回覧などがあるので、基本的に自治会での配布が必要だと思う。ただし、配布物は少なくしてほしい。
- ・私たちの自治会においては今まで通りで問題ないと思う。
- ・小さな自治会なので 配布に関してそれほどの負担は無いと思う
- ・組合員で配布するのと地域のコミュニケーションなので、こちらで配布を希望します。
- ・地域交流の一つなので、配布をなくすと、機会がなくなることを懸念いたします。

- ・特にない
- ・特になし
- ・非会員であっても吉川市の市民である以上、全員に配布したほうが良い。現状のままで良いのでは。
- ・このアンケートを知らない人が多いです。私の町会は会員に配布したのですが、ほかの地域は配られていないところが多いのか…会社の人は確認した限り、誰も知らなかったです。少し驚きました。関心がないだけかと思いますが、市がいろいろ頑張っているのに… もう少し違うやり方が必要かもですね。
- ・マンション管理会社が配布すると、負担がない。持ち家は回覧板で少し負担が減るのかもしれない。
- ・広報その物ではありませんが、掲示板に貼る掲示物で日程が終わらず新たに配布された物と張り切れない掲示板が2つ有り、いつも困っております。 また 小学校や中学校の行事の配布物等 の扱いはどう言う考え方になるのか分かりましたら幸いです。
- ・広報のサイズを小型化する。
- ・広報のペーパーレス化はまず無理。アパートにより配布しないでくれと申し入れあり。
- ・広報を配布する程度しか自治会の存在意義がないように見える。もらったお金を消費するためだけの活動。情報弱者のために広報を作って、配布しなければならない仕組みが現在に合わない気がする。自治会自体があることのメリットを市の主導で周知をしてかない限り、形骸化した無意味な団体になると思う。市が自治会は不要と思うなら、それもそれで良い。
- ・高齢化に伴い、交付金をあきらめなくてはいけない時が来た場合、取り残されてしまう人たちに対して、市としても考えなくてはいけないと思って、このアンケートを取っているのか。ただ単に交付金が絡んでいるということを知ってもらうためのアンケートなのか気になりました。
- ・最近、自治会の加入者が減少しているから、退会者が増えている。役所から自治会に加入するように広報で呼びかけてほしい。ペーパーレス化は交流の機会が減るのでは・・・
- ・市のHPを積極活用
- ・自治会アンケートに出会って、心に変化があった人が私を含め多数いらっしゃると思います。経済も大切だが4、協同の中で生きている。啓蒙ありがとうございます。
- ・自治会への協力が無い、人になぜ配布をしなければならないのでしょうか？自己責任で良いのでわ
- ・自治会に入っていないひとは広報に興味がないと思う
- ・自治会の規模によって負担の重さはとても違うと思います。負担の重い自治会の意見を尊重してあげてほしいです。その決定に合わせて対応していきます。
- ・自治会の役割は災害時の活動など今後も大きな役割を果たすこととなりますが、非常時に会員、非会員の区別をつけての支援はされないと思います。そうすると会員の負担ばかりが大きくなり、今後、非会員になる方が増えると思います。地域自治振興交付金を広報の配布をもって支払われるのではなく、自治会そのものへの役割を考えて交付していただきたい。会員費だけでの運営は難しく、祭りや環境整備など費用はかかります。地域の活性化、子育て、働き盛り世代も自治会活動を楽しく参加できるように、十分な助成金と役割負担の軽減を吉川市として検討して

- ・自治会員の高齢化、単身世帯増加により広報配布にも困難が生じている。広報配布を担当する班長(組長)を回避するために自治会を退会したり、非自治会員まで広報を配布しなければならないのは、会費負担等を考えても不公平との意見もある。厳しい財政状況は、理解致しますが、自治会の厳しい現状もご理解いただきたい。交付金減額を引き合いにしたアンケートには、大変な違和感を感じています。住民あつての行政であり、地方自治体の目的は「住民の生活を支える」ことかと思えます。
- ・自治会活動は収入に見合った活動とすればよい
- ・地域自治振興交付金について、理解していない人が多いのではないか。
- ・転入時に自治会活動について節に説明してください。
- ・非会員が現在増えております。そういう方々にも市の活動を広める広報活動を、今一度市の方から御一考ください。広報配布は数年前、全世帯に配布していたが、自治会員のみに配布しているのは今年度からか。
- ・役所から広報が届く時間を午前時と決めておりますが、11時を過ぎる時もあり時間を有効に使えないので順守していただきたい
- ・役所の月間窓口案内や公共施設予約システムばど、日程調整が速やかに知ることができる
- ・「公共施設からのお知らせ」の内容が貧弱なのに、紙面(ページ数)取りすぎる。財政難なのにカラーページを使いすぎている。言っていることとやっていることが矛盾している。市長が代わってから内容がより市長色が出ていて「市」の広報というより「市長」のPR紙に思える内容が多い。シルバー人材に安く配布をおねがいしたらどうか。
- ・お金を配るから代行させる事自体が趣旨から反している。
- ・関わっていないので分からない。また、配布もされていないので実感がない。
- ・交付金をもっと上げてください。
- ・交付金を減額するためのアンケートですか。市は広報発行する意義をどのように説明してきましたか。地域自治を守るための応援策を示してください。
- ・市民参加のまちづくりに最大のツールとして自治会が利用されている。広報配布を条件に交付金を減額するのは？自治会活動を重要視する市の考え方と逆行では？市長のお話と言行不一致になりませんか。
- ・配布物が多すぎる